

CPTPP 新戦略と英連邦の可能性

米国の第2次トランプ政権はほぼ全ての貿易相手国に追加関税を課し、「貿易不均衡是正」に向けた対応を迫り始めた。欧州や英連邦では「米国に依存しない経済圏」を模索する動きが表れている。日本は、米国との同盟関係を引き続き大前提としつつ、開かれた経済圏の維持・拡充に向けた新戦略が求められるだろう。基軸となり得るのは、米国離脱後に日本やカナダ、メキシコなど11カ国が合意した「包括

的・先進的環太平洋連携協定」(CPTPP)。特に欧州連合(EU)や英連邦、アジア諸国との「ルールベース」の連携強化の可能性を示したい。

トランプ政権が迫るレジーム転換

今年1月に発足した第2次トランプ政権は「合成麻薬の流入阻止」、「米国内製造業と雇用の保護」などを掲げ、幅広い国・地域、品目に対する追加関税を賦課した。この政策は▽多国間主義から2国間取引、▽市場自由主義から保護主義、▽通商・金融・安全保障政策の分離からそれらの戦略的統合、という三つのレジームチェンジに基づくと言える。

特に、同盟・同志国に一方的に「収奪された利益の奪還」という主張を突き付けてきたことは大きな衝撃を広げ、国際貿易の枠組みは不可逆的な変革を迫られている。フレンドシップアリソング(友好国連携)弱体化は避けられず、EUや英国では「米国の影響力を軽減した経済圏」を固めることで激変に備える動きが表れた。

一方、厳しい地政学環境にある日本は困難な舵取りを迫られる。日本と米国の間の安全保障同盟は代替困難であり、貿易、投資、技術交流を含めて米国との絆を維持することが引き続き、日本の外交戦略の基本路線になるためだ。

ただし、米国の政策変更が一過性のものとは楽観できず、日本にとつては、(米国とは別の)ルールに基づく開かれた経済圏を堅持し、拡充していくことが重要になる。特にCPTPPの戦略的な価値は高まっており、この協定を基軸に置いた対応が期待される。日本にとつてCPTPPの価値とはどのようなものなのか。どのように新戦略として展開できるのか。本稿では三つの視点を示したい。

第一に、CPTPPは日本の存在感が大きい多国間の枠組みと言える。元となる環太平洋連携協定(TPP)から米国が離脱した後、日本は交渉を再開させ、11カ国によるCPTPPとして再結実させる上で中核的な役割を担った。CPTPPは、高水準の自由貿

易協定(FTA)であり、加盟国に原則的な関税撤廃を課すとともに、知的財産権の保護やデータローカライゼーション禁止などを求めている。

2024年12月には、英国がCPTPPに加わり、メンバーは12カ国、総人口は5億9300万人に達した。今後、EUとの連携が深化されれば、経済圏としては米国や中国を上回る規模になる可能性がある。このCPTPPを主導できれば、外交における選択肢は広がる。

第二に、CPTPPは日本の経済安全保障を支える枠組みとなっていることである。CPTPP委員会(加盟国の閣僚級会議)は2021年の第5回会合以来、閣僚声明で「経済的威圧」への対応を宣言してきた。この表現は当初、中国による重要物資の貿易制限などを念頭に置いて盛り込まれたとされるが、現在の状況では、より複雑なメッセージを伴っている。

2024年11月に開かれた第8回の委員会は、トランプ氏の再登場に備え、「保護主義の再拡大、インフレ

ションや不安定性の高まり及び紛争の時世において、我々は、経済的威圧に対応する手段であることを含め、ルールに基づく貿易システムを堅持する」と詳述した。

CPTPPとしてトランプ政権に真正面から対立することにはリスクがあるものの、加盟国が足並みを揃え、「高い水準の自由化」と「経済的威圧への対応」を掲げることが、一方的なルール変更の横行や関税引き上げ競争の拡大を抑制する効果を期待できる。日本が戦略的不可欠性と自立性を維持するためには、ルールに基づく自由貿易の余地を広げることが不可欠であり、CPTPPの重要性は増すだろう。

最後に、CPTPPが英連邦(Commonwealth of Nations、コモンウェルス)と接する重要な場になり得ることだ。

英国が新規加入し、CPTPPメンバーは計12カ国となった。うち7カ国(英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、マレーシア)が英連邦の加盟国

であることを強調したい。(図表1)

英連邦(コモンウェルス)は、旧英帝国とその植民地だった合計56カ国が緩やかにつながる国家共同体であり、民主主義や法の支配、人権といった価値観の共有を掲げてきた。米国が威圧的な政策に傾注し、国際秩序が変容する中、英国や英連邦もEUやASEANと同様に、従来の枠組みから経済・外交機能を再定義していく可能性がある。日本は、このような英連邦の動きを注視すべきだろう。

特に英国は2021年の安全保障・外交に関する統合レビューでインド太平洋への傾斜を表明し、CPTPP加盟によって、安保だけではなく経済面でも太平洋への関与強化を明確にした。今後、環太平洋のキープレーヤーになる潜在力を持つと言つてよい。

その英国が主導する英連邦は日本と多くの価値観を共有しており、日本がルールベースの経済圏を確保していく上で、有力なパートナー候補となる。CPTPPを足掛かりにして、英国やアジア、アフリカの英連邦メンバーと

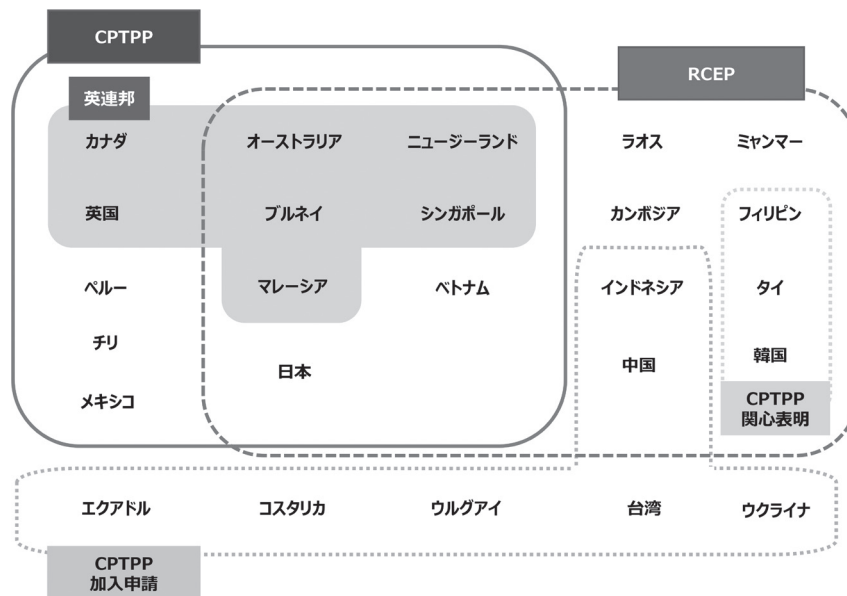
国際秩序が変革する中、日本にとつては、米国社会の不満を理解し、米国の直接対決を避け、「包摂性の高い、新たな枠組み」を創出・提案することが重要な政策課題となってきた。日本政府・企業が自由な経済圏を確保する上で、CPTPPという枠組みは地理的にも、領域という面でも拡張の余地が大きい。ツールとして、CPTPPを活用していくことが期待される。

もちろん、CPTPPを基軸とした戦略にはリスクもある。

例えば、加盟国の多くは輸出主導型の経済であり、米国という大規模な消

可能性と想定されるリスク

覇化を含めた経済安全保障政策も事実上、議論されており、今後は経済を基軸とした複合的な連携枠組みの色彩を持つ可能性はある。協定や条約のかたちを取らず、閣僚会合の場で宣言したり、覚書を発出したりするだけでも加盟国間の結束を強化し、外部にメッセージを送ることで効果は望めるだろう。



図表 1

作成：デロイト トーマツ戦略研究所 ※英連邦は一部 ※RCEP（地域的な包括的経済連携）

の連携を深化していく道筋が見えてくる。

CPTPP、次の一手

それでは、日本はどのようにに戦略を組み立てていくべきか。ここでも三つのポイントを整理したい。

第一に、東南アジア諸国連合（ASEAN）との連携強化である。CPTPPの高水準のルールの採用は容易ではないが、ASEAN最大の経済規模を持つインドネシアのCPTPP加盟を支援することは重要な一歩となる。

第二に、EUとのルールのハーモナイゼーション（調和）である。EUは個人情報保護の厳格な保護を定めたGDPR（一般データ保護規則）を策定しており、CPTPP加盟国のデータ保護政策とは乖離がある。

しかし、トランプ2・0が国際秩序の変革を推し進める中、EUとCPTPPの加盟国はそれぞれ連携を探り始めている。

まずは、アジア太平洋地域とEUのルール運用をデジタルやサステナビリティの領域で調和させることが期待される。かつて、EUに加盟していた英国は、欧州と環太平洋をつなぐ重要な架け橋になるだろう。欧州＋英国＋環太平洋という形で、ルールに基づく新経済圏を構築することは、日本にとって有力な外交戦略になる。

第三に、「経済＋安全保障」という戦略的枠組みへの発展である。

想定される対象は科学技術連携や宇宙、海洋、サイバー分野など、経済と安全保障をまたがる領域全般となる。先述した通り、CPTPP委員会は2021年以来、「経済的威圧」への対応を掲げてきた。CPTPPは広域FTAであると同時に、閣僚・高官による定期会合が開催される多国間枠組みの性質を持つ。威圧国の不正な貿易慣行を批判し、サプライチェーンの強

費市場から離れることは容易ではない。それでも、日本や英国、カナダなどが露骨にCPTPP経済圏の強化に向かえば、米国が反発し、さらに威圧的な政策を執行する恐れはある。

日本は英連邦などと歩調を合わせ、米国に対し、CPTPPがめざす「高水準」が、ダンピングや補助金など不正な貿易慣行の抑制をめざしたものであることを説明していくことが大切になる。トランプ政権は、中国の過剰生産とダンピングが米国の製造業を奪ったと主張している。CPTPPがめざす不正の抑制は、この点においてはトランプ政権の政策目標と一致していることを強調すべきだろう。

また、北米やアジア圏でのサプライチェーンの見直しはCPTPP加盟国間の摩擦を生む可能性がある。さらに、中国による加盟申請については、厳格な加盟基準が徹底されなければ、CPTPPメンバーによる「中国受け入れ派」と「反対派」の分断を招きかねない。巨大市場を擁する中国の加盟容認論が盛り上がりれば、CPTPPメ

ンバー内の対立と米国の反発が激化し、CPTPPの枠組みが弱体化する恐れがある。

そして、新戦略を組み立てる上では、「朝海の悪夢」も常に念頭に置くことが求められる。1957～63年に駐米大使を務めた朝海浩一郎氏は在任中、「最大の悪夢は、日本の頭越しに米中が手を握ることだ」と語った。この悪夢は1971年のニクソン米大統領の中国訪問によって現実になった。

国家の間に友情は存在しない――。

この格言が常に正しいと言い切ることにはできない。しかし、「トランプ大統領がある日、中国と連携する」、「欧州や英連邦がある日、中国と経済圏を共にする」。このような様々なかたちの「朝海の悪夢」を、不確実性が高まったトランプ2・0の国際社会においては意識すべきだろう。政策や事業戦略を策定するにあたって、あらゆるシナリオを想定していくことが最大の備えとなる。

デロイト トーマツ戦略研究所 主席研究員

江田 寛